

# 海外経済 ～オバマ政権に残された時間は僅か～

経済調査部 桂畑 誠治

## オバマ政権と民主党の支持率は低下傾向

米国では、2010年11月に中間選挙が行われるが、足元でオバマ政権と民主党の支持率は低下している。オバマ大統領の支持率は、就任当初の68%から11月に49%と初めて50%を下回った。また、11月初旬に実施された世論調査で、2010年秋の中間選挙で共和・民主のどちらの党に投票するかとの問いに対し、共和党の支持率が48%と、民主党の44%をオバマ政権発足後初めて上回った。特に、オバマ政権誕生の牽引役となった無党派層の民主党支持率が低下し、共和党支持率が上昇している。このような中で、11月3日に実施された「2010年の中間選挙の前哨戦」といわれる2州の知事選でも、民主党候補が共和党候補に敗北した。

背景には、世論を二分している医療保険制度改革に対する不安感の高まりや、雇用・財政の悪化が大きく影響している。大規模な景気刺激策を実施したにもかかわらず、10月の失業率は10.2%と1983年4月以来、26年半ぶりの高水準となり、依然として雇用環境の悪化が続いている。

加えて、アフガニスタンでの軍事活動に対する国民の支持は、反対が賛成を大幅に上回っているにもかかわらず、12月1日にオバマ大統領はアフガニスタンに米軍を3万人増派することを発表した。同時に、2011年7月までに米軍が撤収を開始する計画も発表した。そのことが敵対勢力に勢いを与えるリスクがあるなど批判が強まっており、支持率がさらに低下している可能性がある。

## 中間選挙の結果がその後の政権運営を左右

今後、オバマ政権が改革を実行するには、低下した支持率を回復し、中間選挙で民主党が上下両院での過半数の維持、特に定数100議席の上院では共和党による議事妨害を中止させるための安定多数である60議席を最低限確保する必要がある。そのためには、前述の問題に対処する必要がある。

まず、医療保険制度改革は、世論が二分していることもあり民主党内での調整が難航しており、医療保険制度改革で公的保険の創設が必要か固まっていない。同法案は下院で既に可決されたが、上院では、反対の多い公的保険の創設が含まれているため、上院が下院案をそのまま審議することはない。逆に、公的保険の創設を含まない法案を上院が可決しても、下院が受け入れるには時間がかかり、中間選挙前の法案成立は困難であろう。それによって、改革を支持する候補者にとっては不利に働く可能性がある。

一方、「オバマの戦争」と呼ばれるアフガン戦争に対する評価は、今後の展開次第である。米軍の死傷者数、腐敗した現アフガン政権の改革などの行方、選挙直前の戦況が影響するが、現時点では不透明でありリスク要因として考えるべきだろう。このため、2010年の中間選挙では、経済情勢、特に雇用が選挙の最大の争点となる可能性が高い。財政赤字は景気対策、中小金融機関の救済、アフガン戦争等によって、高水準で推移すると予想されるが、選挙までに将来の削減プランを提示すれば大きな問題にはならないだろう。

支持率を高めるためには、雇用を実際に拡大させて、失業率を大幅に低下させる必要がある。オバマ政権は不均衡の是正のために、過剰消費ではなく、輸出、投資主導での景気拡大を目指しているため、景気の回復が雇用に波及するには時間がかかる。現状では、中間選挙の前までに雇用環境の大幅な改善は期待できない。今後、効果的な対策を打ち出さなければ、中間選挙で民主党が議会の主導権を失うことも予想され、オバマ政権が掲げる改革の実施が困難になる。そうなれば、2012年の大統領選挙にも悪影響を与えかねない。残された時間は限られており、オバマ政権による改革実現に暗雲が漂い始めている。

かつらはた せいじ（主任エコノミスト）